

令和 6 年度 第 2 回みんなで支える森林づくり 北信地域会議概要

北信地域振興局林務課

1 開催日時

令和 7 年 1 月 28 日（火） 13 時 10 分～16 時

2 開催場所 瑞穂木材株式会社 2 階 会議室

3 出席者

・ 構成員（8 名出席）

上野構成員、大西構成員、小嶋構成員、高村構成員（座長）、中澤構成員、藤田構成員、宮崎構成員、山岸構成員

・ 北信地域振興局

小池局長、坪井林務課長、神谷企画幹、松尾課長補佐、神原課長補佐、坂口専門員、櫻井主任、川村事務員

4 会議事項

(1) 森林づくりミニ講演（資料 1）

(2) 令和 6 年度 森林づくり県民税活用事業の実施状況等について（資料 2・3）

5 会議内容

(1) 森林づくりミニ講演

SNS を活用した長野県産木材の PR、瑞穂木材株式会社の取組発信について、講演形式で事例紹介していただいた。

北信地域における森林・林業関係者の新たな情報発信の取り組みについて、出席した構成員を中心に理解を深めていただいた。

(2) 令和 6 年度 森林づくり県民税事業の実施状況について

■ 事務局説明（資料 2・3…税事業の北信地域の実施状況）

- ・ 県予算額 564,630 千円に対し、北信実績見込額 21,334 千円、県予算に対する北信実績見込みのシェアは 3.8%で、令和 5 年度実績額と比較して約 11,600 千円活用額が伸びている状況。（R5 同シェアは 2.3%）
- ・ 北信地域における税事業の活用額の増加は、市町村等に働きかけを行った結果で、一定程度の成果があったと考えている旨説明。
- ・ 今年度はクマの出没が頻発した状況を踏まえ、SNS による注意喚起や注意喚起看板の作成など、人身被害防止の取組に力を入れて取り組んだところ。
- ・ 広報関係は昨年度の会議で専門家の助言を受けた方が良い旨、ご意見をいただいた経過から、今回の看板等作成においてデザインの専門家の助言を受けて取り組んだ。
- ・ 令和 7 年度の事業要望について、
 - ①主伐再造林における植栽や下刈の初期保育費用は増加傾向で、今後も要望のさらなる拡大が見込まれている。
 - ②学びと育ちの森づくり事業については、管内で唯一学校林を有する下高井農林高校の活動に必要な資機材購入について要望されている。
 - ③市町村森林整備支援事業では、新たに野沢温泉村から要望をいただいている。

■質疑 ①～⑥：構成員質問、意見 →：事務局説明、回答

①人工造林における少花粉スギ苗の確保について、管内の供給見込みは？

→森林の若返りには伐って植えることが必要。森林税事業 10/10 補助を活用し、所有者意向も踏まえながら計画的な再造林を進めたい。

少花粉スギ苗については、県内の必要量の確保には、もう 2～3 年必要。その間は山形県から受け入れるが、県と調整しながら苗木確保に努めたい。

②R7 事業の要望額は把握しているか？ R6 と比較してどのような状況か？

また、R7 に予定している広報ツール作成の内容について教えてほしい。

→要望額は掴んではいるが、県予算も未公表のため、この場での回答は控えたい。
広報ツールについて具体的な内容は決まっていないが、徴収されている森林税や森林環境税の使途に関するお問い合わせがあることから、その内容をお伝えするための広報の手法について検討したいと考えているところ。

③森林税、環境税の用語が難しく、事業の使い分けも含めて取組が県民の皆さんに伝わりにくいので、より見たくなる、知りたくなるような発信を検討してほしい。
北信だけでは難しく、県全体で取り組む必要があるが、その辺はどのような状況か。

●木材が Co2 固定に大きな役割を果たしていることを分かり易く県民に伝え、長野県の取り組みが全国の先導的な取り組みとなるようにして欲しい。

Co2 固定量認証事業についてはもう少し予算を拡充し、Co2 固定量を県民に理解して貰える方法を検討してほしい。（意見は県に伝えてほしい。）

→全県で PR することは必要で、県でも検討をしていると思われるが、そのようなご意見があったことは県に伝えたい。

④木材活用が図られるような未来を目指し、木青連では木育活動で種まきに取り組んでいるが、森林税以外の事業も含め、支援（補助）内容が分かりにくい。また、募集のタイミングやその申請方法が分かりづらいので、分かり易く伝える手段を全県で考えて欲しい。

→県域全体で木育事業を対象とする公募事業の中で、北信地域の木育事業を取り上げて貰えるよう関係団体に要望をしているところ。

森林税では他の公募事業もあるので、皆さんに細やかに情報提供するとともに、譲与税で市町村が実施する事業もあるので、市町村にもつないでまいりたい。

⑤開かれた里山事業に対して、奥山の整備も必要であるが、その辺の考えはどうか。

→森林税事業は第 4 期となるが、スタート当初は奥山の整備にも取り組んできた。
開かれた里山事業では、整備が進んだ里山をさらに利用するための仕組みづくりに焦点を当てた事業となっており、奥山で必要な整備については既存の補助事業により対応することとなる。

⑥学校のカリキュラムがどんどん大変になる傾向なので、木育などを進めるためには前年度から関係者としてしっかり検討する必要がある。

●近年、所有する山林を個人で管理しきれないという声が多い。市町村の立場とすると、奥山等そのような声への対応に譲与税を充てていくのが良いと考えている。
一方、森林税では身近な里山整備が進められており、住宅裏の森林整備や獣害対策など、地域の高齢化に伴う労力不足を補う形で里山整備が進むのは有難い。

- ⑦森林整備を目に見えるように進めるためには、労働力確保や体制整備が必要で、その前提として森林・林業の状況を幅広く知って貰うための情報発信が必要。

→先ほど説明した森林税の広報以外にも、幅広い広報に努めてまいりたい。

- ⑧下高井農林高校では3年生の課題設定で、木島平村で緩衝帯整備や柿もぎなどクマ対策に取り組んだが、住民の皆さんがクマに困っていることを肌で感じた。学校とすれば出来る範囲で課題解決に協力しているが、マンパワーでは限界もあるので、森林税事業が活用されて地域課題の解決につながれば良いと思う。

→予算から要望に100%答えられない場合もあるが、地域にとって緩衝帯整備は必要なので、優先して進めるべき場所から整備を進めてまいりたい。

- ⑨森林税以外で林務部が取り組む人材育成事業の取り組み状況について。

- 森林税ゼロ予算事業に記載されたイベントには、消費者団体として参加していたが、残念だったのがイベントの表面化が遅く、内容が盛り沢山だったがために、企画の趣旨が来場者に良く伝わらなかった。

主催団体（県・市町村）には打ち合わせを密にさせていただきたいと感じた。

→県の人材育成に関しては、森林税以外の事業で取り組んでいる部分も多く、今回の森林税事業の実施状況報告では断片的で網羅しきれないことが多い。

また、森林税や譲与税など、県 HP で公表している施策は縦割りで分かりにくいとの声もあるので、来年度は HP や一般配布する資料なども含め、県民の皆さんが理解を深めやすい広報の手法等の検討について宿題とさせていただきたい。

- ・また、イベントは来年度も計画されると思われるので、イベントの持ち方に関するご意見は主催団体にも伝えてまいりたい。

〔座長〕本日頂いた多くのご意見は、すぐ対応出来るもの、出来ないものがあるが、対応状況について今後のご報告をお願いし、会議を閉じさせていただく。

以上